

第2章 有識者調査の枠組みと方法

秋永雄一（東北大学）

2-1. 調査の枠組み

2-2. 調査の方法

7県の各界リーダー層を対象とする質問紙調査（以下「有識者調査」）は、「交流」という観点から「大学と地域社会との関係構造」を分析する研究プロジェクトの一環としておこなわれたものであり、地域社会の側から、その交流実態を把握し、交流の阻害要因やそれが成立・持続する諸条件の解明を目指している。大学側からの分析は、7国立大学教員への質問紙調査（以下「教員調査」）から得られたデータにもとづいておこなわれ、すでにその結果は報告書にまとめられている¹。

教員調査と有識者調査は一体の関係にあり、用いられた2種類の調査票も相互の関連を念頭に置いて設計されているので、有識者調査の枠組みは教員調査のそれと基本的に異なるものではない。その枠組みは教員調査報告書に記されているのでやや繰り返しになるが²、本章でもはじめに有識者調査の枠組みについて簡単に説明し、次いで有識者調査の方法についてまとめておこう。

2-1. 有識者調査の枠組み

有識者調査では、国立大学と地域社会との関係を次の5つの側面から探っていく。第一に、地域の有識者は地元国立大学とどの程度の関わりをもっているのか（交流の実態）。第二に、地元国立大学と地域社会との交流の現状を有識者はどのように認識し、評価しているのか（交流の現状評価）。第三に、有識者は地元国立大学に対してどのような期待を寄せ、これからさき、どのような地域貢献をおこなうべきだと考えているのか（交流への期待）。第四に、大学と地域社会との交流を妨げている要因として、有識者はどのようなものを考えているのか（交流の障害）。第五に、有識者は今後の国立大学のあり方についてどのように考えているのか（国立大学のあり方）。

以上を探るために用意された有識者調査の項目は、表 2-1 のように、教員調査の項目に対応させて設けられている。以下、順にそれぞれの質問項目のねらいについて説明していく。なお、表中太字の調査項目は、地元有識者と地元国立大学教員に同一の質問をおこない、両者あいだの意見や評価の一致・不一致を明らかにするための「ミラー」項目である。「ミラー」関係の項目を中心にして有識者調査、教員調査の双方のデータを用いた分析は最終報告書に譲り、本報告書では、有識者調査のデータのみを分析の対象とする。

2-1-1. 大学と地域との交流実態

各県の有識者と地元国立大学との交流の実態については、第4章で扱われ、次の4つの側面から把握

¹『大学＝地域交流の現状と課題：国立大学教員調査の結果から』（国立学校財務センター研究報告第3号、1999年3月）

² 同上報告書第1部第2章「研究の課題と方法」（吉本圭一執筆）、および、日本教育社会学会第51回大会配付資料（吉本分担）

する。第一に、過去1年間に地元国立大学の関係者から何らかの協力要請があったかどうか。第二に、地元国立大学が実施している地域との交流活動をどの程度知っているか。第三に、地元国立大学の活動に対してどの程度の関心を抱いているのか。第四に、地元の国立大学が日常的にどの程度身近な存在になっているか。以上の4点である。

交流の実態を探るわれわれの調査のねらいは2つある。その第一は、これまでほとんど把握されていなかった地元の国立大学と地域の学外者との交流の実態の一端を明らかにすることである。大学の教員が地域でどのような活動をおこない、地域にどの程度貢献しているか。これについては、近年刊行され

表 2-1 調査項目（東北大学教員と宮城県有識者の例）

有識者調査	教員調査
<p>①宮城県有識者と東北大学との交流実態（本報告書第4章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学からの要請への協力度 ・東北大学が実施している地域交流活動に対する認知度 ・東北大学への関心度 ・東北大学との日常的接触（関わり）の程度 <p>②東北大学の地域社会との関係について（第5章、第6章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学のイメージ（第5章） ・東北大学の地域貢献度の現状評価と将来のあり方（第5章、第6章） ・東北大学に対する地域各界の協力度（第5章） ・東北大学が貢献している「地域」の範囲（第5章） ・東北大学による地域資源の活用度（第5章） ・東北大学に期待することがら（第6章） ・他大学と比較したときの東北大学への役割期待（第6章） <p>③交流の障害（第5章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学側の交流阻害要因 ・地域側の交流阻害要因 <p>④国立大学の今後のあり方について（第7章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学と地域との関係のあり方 <p>⑤有識者の属性（第2章）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢 ・性別 ・仕事の内容 ・県内在住年数 ・地方在住年数 ・最終卒業学校の所在地 ・東北大学在学経験の有無 <p>⑥自由記述欄（第8章）</p>	<p>①東北大学教官の社会交流活動の実態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外の機関・団体からの要請への協力度 ・協力要請のルート ・大学（及び部局等）主催の地域交流活動等への参加状況 <p>②東北大学と地域社会との関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学のイメージ ・東北大学所在地のイメージ ・東北大学の地域貢献度の現状評価と将来のあり方 ・東北大学に対する地域各界の協力度 ・東北大学が貢献している「地域」の範囲 ・東北大学による地域資源の活用度 ・地域交流の意義についての考え方 ・学外からの協力要請への今後の対応 <p>③交流の障害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学側の交流阻害要因 ・地域側の交流阻害要因 <p>④国立大学の今後のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学と地域との関係のあり方 ・地域に関連する具体的方策を国立大学に導入することの可否 ・国立大学の設置形態論への関心度 ・国立大学の設置形態のあり方 ・国立大学の設置形態について論じる際に重視すべき観点 <p>⑤教員の属性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢 ・所属部局 ・職位 ・専門分野 ・通算在職年数 ・出身高校所在地（県内／県外） ・東北大学在学経験（学部、大学院） ・勤務経験（他大学・短大、大学外機関） <p>⑥自由記述欄</p>

*太字の質問項目は「有識者調査」と「教員調査」とのミラー項目。

部分）と一部分重なり合うところがあるが、いちいちその旨は記さない。

ている各大学の自己評価報告書の中でも「大学の社会的活動」の章を設けて触れられるようになってきている。しかし、その扱いは大学の教育・研究活動に比べて補足的なものにとどまり、一步高いところに位置する大学から地域への「サービス」（日本語的な意味合いでの）もしくは「啓蒙」という、従来からの一方向的な捉え方に従って記述されている場合がほとんどである。近年になって、社会の動きに即応した教育と研究を大学に求める声が高まり、地域共同研究センターなどの学外とのインターフェースの役割を果たす組織が設置されることにより、大学と社会、とりわけその大学が立地する地域社会との関係は急速に制度化され複雑化してきている。地域社会の抱えている諸問題は、大学にとって、もはや無縁の外在的なことがらではなく、学問研究のテーマを提供する一種の「環境的資源」にもなり得るものとなっている³。さらに、地域課題に即した研究を展開させるためには、大学人のみならず、地域の実情に通じた学外の有能な人材も含む研究の組織化が必要となり、地域社会は、大学の教育・研究活動の展開に対して「人的資源」の供給源になる。このように、地域社会と大学との関係を把握するために双方向的な「交流」の観点を導入し、大学の教員サイドだけではなく、地域の学外者サイドからも交流の実態を把握することは不可欠なのである。

第二に、本調査の対象者である「有識者」とは、次節でも説明するように、地域の各界でリーダーとしての役割を担っている人たちである。しかし、これらの人たちの大学との関係の持ち方は、それぞれが属している活動領域（各界）によって当然異なっている⁴。「有識者」として同じカテゴリーに括られていても、大学の実状に詳しい人もいれば、疎い人もいる。大学との交流の現状を、地域の各界ごとにきめ細かく把握することによって、有識者による地元国立大学の地域貢献に対する現状評価や地元国立大学に寄せる期待の内容を正確に把握し、「〇〇大学の地域貢献度は低い」とか「××大学への期待は高い」といったような、各大学への一面的な評価をおこなってしまう誤りを避けるためにも不可欠の作業だといえる。

2-1-2. 地元国立大学と地域社会の関係についての評価と期待

有識者は地元の国立大学と地域との関係の現状をどのように認識し、評価しているのか、また、両者の関係は将来どうあるべきだと考え、どのような期待を抱いているのか。この点を明らかにするのが、第5章、第6章の課題である。

現状の認識と評価は5つの側面、すなわち、その大学のイメージ、その大学が貢献している「地域」の範囲、その大学の地域貢献度の評価、その大学の地域資源活用度の評価、そして、その大学への地域各界からの協力度の評価、の5側面から把握する。この分析は第5章でおこなう。将来のあり方や期待については、4つの側面から把握する。第一は、地域の立場からその大学に何を期待するのか、第二は、その大学が貢献すべき「地域」の範囲、第三は、その大学による地域貢献の将来のあり方、そして第四が、他大学と比較したときに、その大学が果たすべき役割についての期待、であり、この分析は第6章で扱う。なお、第二と第三の側面については、現状評価と将来のあり方についての考え

³ 研究プロジェクトの一環としてヒアリングをおこなった佐賀大学低平地防災研究センター（学内共同教育研究施設）は、大学所在地が低平地の筑紫平野に位置し、これまでしばしば水害に見舞われてきた地域特性を活かして、アジア地域の低平地の防災問題も視野に入れた研究を展開している。これなどは、地域の特性を研究の「環境的資源」として活用している例だといえよう。

⁴ たとえば、第4章でみるように、医療・保健分野の有識者は地元の国立大学（の医学部）ときわめて密接な関係を日常的にもっているのに対して、政治の領域に属する有識者は、地元の大学と比較的疎遠な関係にある。

方の関連をみることができるように調査票の設計がなされており、この両者の関連の分析も第6章でおこなわれる。

「大学はもっと社会に開かれているべき」という声の高まりを背景にして、「大学から社会へ」という方向に偏していた大学と社会との関係は「社会から大学へ」という逆の方向にシフトし、「社会的ニーズへの対応」を大学に求める意見が急速に勢いを増している。われわれのおこなった「教員調査」の結果をみても、大学の閉鎖性を批判し、もっと積極的に社会に貢献すべきという意見は、大学教員のあいだでかなり支持されている⁵。同時に、どのような「社会的ニーズ」が存在し、大学が対応すべきものや大学に対応可能なものは何かを知るために必要な情報が乏しいと指摘する声も多い。有識者の回答を手がかりにして、地元の国立大学への地域社会からの「ニーズ」の具体的な内容を明らかにすることができる。

2-1-3. 大学と地域との交流の障害

さらに、国立大学と地域社会との交流を妨げている要因を地域側の要因と大学側の要因に分けて具体的に提示し、それぞれの項目に対する有識者の評価をみることによって、交流の障害についての有識者の認識を探る。この分析は第5章でおこなう⁶。

大学側と地域社会の側の双方に交流へのニーズが存在したとしても、実現する方法が得られなければ所詮それは絵に描いた餅にすぎない。ニーズに即した交流に大学教員と地域の関係者が主体的に関わることができるようなシステムを構築するには、現在何が妨げになっているかを明らかにしておく必要がある。ここで得られた有識者の回答は、その一つの手がかりになるはずである。

2-1-4. 国立大学のあり方

これまでの質問項目は、7県の有識者に県内の特定の国立大学を念頭に置いて回答を求めたものであるが、最後に、個別の国立大学に限定せず、国立大学一般のあり方についても有識者の意見を求めている。その内容は、国立大学は「ローカリズム（地域性）」と「コスモポリタニズム（普遍性）」のどちらを志向すべきか、具体的な項目を示し、判断を求める形式のものであり、第7章で回答の分析がおこなわれる。

周知のように、戦後の新制国立大学は、同一県内にある種々の高等教育機関を一府県一国立大学の原則の下に統合して発足した。その意味では、各国立大学は、設置者が「国」である一方で、行政区画としての「県」に対して一定の役割を果たすことが求められていたはずである。しかし、現実には、旧制の高等教育機関が実質的に結びついていた「地域」の範囲はそれぞれ異なり、いわば「同床異夢」のままそれらを急ごしらえに統合して発足したのが多くの新制国立大学である。したがって、新制の各国立大学は、一定の役割を果たすべき対象としての「地域社会」の明確なイメージを共有することなく、設置者として明確な存在である「国」との関係でみずからの果たすべき役割を捉えてきたとい

⁵ 同時に、大学側が没主体的に「社会的ニーズに対応」することの危険性を指摘する意見も教員サイドから出されている。自由回答欄に記されている次のような意見は、決して例外的なものではない。「[現状は] 目に見える形での貢献度によってその[直接生活の利便と関わることのない分野の] 価値が決められてしまう方向に流れている…。[このような調査の必要性は認めるが、その結果として、本調査の趣旨のような事柄のみが、大学の重要な側面として評価される風潮を生むのではないかと恐れる]」（『教員調査報告書』112～113頁）。

⁶ なお、教員調査でも同じ質問をおこなっており、教員の交流の障害についての認識と有識者のそれとの共通点とズレを明らかにすることができる設計になっている。この分析は最終報告書でおこなわれる。

ってもよい。事実、1960年代の後半から1970年代はじめに実施された清水義弘らのグループの調査研究は、ローカルな役割を果たすべく発足した「地方国立大学」が、ナショナルな次元での機能を果たす方向へと変貌していく姿を描き出していた。それから四半世紀余りを経て国立大学の設置形態の変更がスケジュールに上っている今日、そもそも国立大学とは、人々にどのような存在として捉えられているのか、それを把握するのがこの質問項目の目的とするところである。

2-1-5. 調査の枠組み：調査単位としての「県」の二重性

本調査の枠組みは、「大学と地域社会との交流をテーマにして県内有識者の意見を尋ねる」という構成になっているが、ここには、「県」という単位が二重の意味で組み込まれている。第一は、大学と交流する「地域社会」の一つの括りとしての「県」という意味あい、第二は、有識者をサンプリングする単位としての「県」という意味あいである。この二つは明確に区別しておく必要があるので、議論の混乱を避けるために両者の関係について整理しておこう。

各国立大学が関わりをもってきた社会の範囲は、大学による程度の差こそあれ、広く「国際社会」や「全国」から、「市町村」に至るまで拡がりをもっており、「県」に限定されないことは明らかである。地域社会との関係についても同様である。われわれが本調査（および教員調査）の質問票で用いている「地域」や「地域社会」という用語は、おおむね、当該国立大学が所在する、比較的身近な範囲の社会という一般的な意味で使われており、その範囲についての定義は敢えてしていない。その理由は、大学と社会との関係を社会一般との関係というかたちに無限定に拡散させず、しかも、行政単位としての県との関係だけでも限定しないで、身近な存在としての「地域社会」との関係というかたちで大学と社会との関係を問題にするほうが、交流の実態と大学への評価を探る目的に適っていると判断したからである。「県」は、大学が交流する対象としての「地域社会」の一つの単位にすぎないものとして位置づけられている。

しかし、その一方で、「国」との関係は別にしても、各国立大学の「地域社会」との関係のなかでも、とくに「県」との関係は独自の位置を占めている。2-1-4.でも述べたように、戦後の新制国立大学は、発足時の統合再編の原則によって、「県」に対して一定の役割を果たすことを求められていたし、この原則に基づく制度的な枠組み自体は、今日もなお基本的には変わっていないからである。県内の有識者から得られた回答には、「県」あるいは「県民」としての立場がある程度まで反映されている。とくに、県内に定着し、県民としてのアイデンティティを確立している有識者の回答には、それが強く反映しているはずである。したがって、地域社会との関係といっても、とくに国立大学と県との関係にそれなりの独自性があるのであれば、それを明らかにするために県内の有識者から回答を得るのは適切な方法である。いずれにせよ、本調査で分析する有識者の回答は「県」の特性を反映していることを指摘しておこう。

2-2. 調査の方法

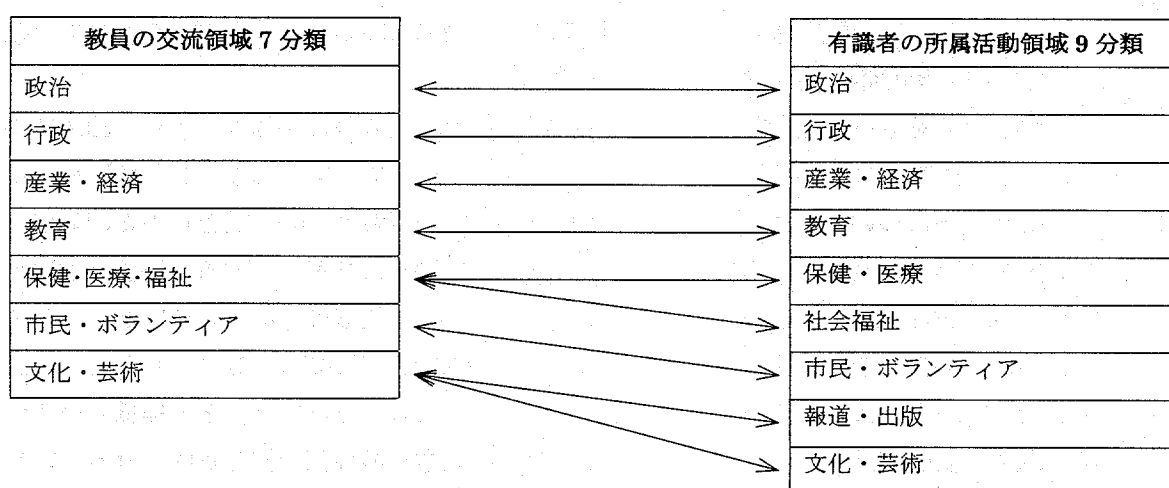
2-2-1. 調査対象者のサンプリング⁷

有識者調査の対象は、教員調査の対象となった7国立大学（東北大学、山形大学、新潟大学、広島

⁷ この項の記述の一部および巻末の資料篇1は、村澤昌崇のまとめによる。

大学、香川大学、九州大学、佐賀大学)が所在する7県(宮城県、山形県、新潟県、広島県、香川、福岡、佐賀)の有識者である。その選定の基準は次の通りである。

まず、有識者の活動領域を、①政治、②行政、③産業・経済、④教育、⑤保健・医療、⑥社会福祉、⑦市民団体・ボランティア団体、⑧報道・出版、⑨文化・芸術の9領域に分け、総務庁の産業分類などを参照しながらさらに下位のカテゴリーに分類した。それぞれのカテゴリーごとに、各県の年鑑などに記載されている県内の機関・団体一覧を手がかりにして、組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている者8520名を選び出した。なお、教員調査における教員の地域交流領域の区分と有識者調査における有識者の活動領域の区分との対応関係は下図のとおりである。



このサンプリングの方法は役職を選定基準にしているため、選ばれた調査対象者は、厳密に言えば、通常いう意味での「有識者」というよりは、各県各界で影響力をもっている「有力者」あるいは「リーダー層」というべきであろう⁸。この方法を採用した理由は、役職に依らずに「有識者」を選ぶ妥当な基準を設定しにくく、また、「人名録」のたぐいは収録の基準が各県まちまちなので、サンプリング台帳としては使用できないこともあるが、より積極的には、役職が7県に共通する統一の選定基準として扱いやすく、大学と接触することの多い人をサンプルとして捕捉しやすいというメリットがあるからである。したがって、この方法は、地域各界別の大学との交流実態のちがいをできるだけ正確に把握するのに適している。しかし、回答者の個人としての意見を吸い上げるのには不都合な点もある。

調査対象者のサンプリングに用いた資料と手続きは以下のとおりである。

⁸ 25年前におこなわれた清水義弘らの調査では「有識者」は次のように定義されている。「ここで有識者というのは、地域社会において各界の指導的地位にある人びとをさす。この人びとは自らの専門とする領域に関する事柄だけでなく、広く地域社会の動き全般にわたって目を向けることができ、あるいはそうすることを暗黙のうちに他の人々からもとめられている、また一定の影響をもっている存在」(清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会、1975、p.11)であり、「<地元>の地方国立大学だと、他の大学だとを問わず、大学卒の<専門的人材>と接触することが多く、またいろいろの機会に大学や教官たちと接触することの多い人々である(そういう意味ではいわゆる一般の地域住民ではない)」(同上、p.11)。今回の本調査の対象者も、清水らの調査と同じ「有識者」の定義のもとで選定されている。

宮城県：『河北年鑑 平成10年版』（河北新報社 平成9年11月25日発行）。「社会福祉」、「市民団体・ボランティア団体」に関しては、『河北年鑑』からの選定が困難なため、関係諸機関から名簿や情報の提供を受けて選定。

山形県：『山形県年鑑 平成10年版』（山形新聞社、平成9年10月1日発行）。企業関係は、次をも参照の上、上記年鑑から選定。『'98 やまがた 企業ガイド』（社団法人山形県雇用対策協会、明確な発行年月の記載なし：資本金、従業員数の参照）、『<企業と人の将来選択情報誌> エラベル 1998（東北6県版）』（株）東京商工リサーチ、明確な発行年月の記載なし：法人申告所得の参照）。なお、県や国の出先機関には一部電話で確認を取ったうえで選定したものもある。

新潟県：『平成10年度 新潟県年鑑』（新潟日報社、平成9年12月）。

広島県：『1997 中国年鑑』（中国新聞社、1997年）、地方行政研究会『広島県職員名鑑』（第一法規出版社、1997年）をもとに選定。これらの年鑑・名鑑から選定が困難な領域については、関係諸機関から名簿や情報の提供を受けて選定。

香川県：以下の各種名簿・リストをもとに選定。

- ・政治、行政、教育：『香川県会議員名簿』、『高松市職員録』、『香川県職員録』、『香川県教職員録』
- ・産業・経済：『役員・議員名簿』（高松商工会議所、香川経済同友会より入手）、『香川県優良企業ガイドブック（1999年版）』、『香川のランチ情報（1998年版）』（香川経済レポート社、法人申告所得等の参照）
- ・社会福祉、市民団体・ボランティア団体など：『各種団体名簿』（香川県社会福祉協議会から入手）、『団体事務局リスト』（教育委員会から入手）、『生涯学習データバンク』（教育委員会発行）
- ・文化・芸術：『香川県芸術文化年鑑 96』（財）置県百年記念香川県芸術文化振興財団発行）
- ・上記の方法で網羅できない部分：『電話帳（タウン&ハローページ）』（該当機関・団体に電話で代表者を確認）

福岡県：それぞれの活動領域ごとに、各種年鑑・名簿をもとに選定。『福岡県職員録』、『福岡県市町村職員録』、『全国官公界名鑑』（以上、政治・行政関係）、『福岡県内教育関係職員録』（教育・文化関係）など。新しい名簿がない場合（医師会名簿など）は、関係諸機関に電話連絡をして情報の提供を受け、調査対象者を選定した。

佐賀県：以下の各種名簿・リストをもとに選定。

- ・政治、行政、教育：『佐賀市議会議員名簿』（平成10年2月現在）、『佐賀県職員録1997』、『佐賀県教育関係職員録1998』、『佐賀県役職者氏名一覧』（県総務課に依頼）
- ・産業・経済：『佐賀大学創立50周年記念事業協力企業一覧』
- ・保健・医療：『佐賀県医師会役員』、『佐賀県医師会勤務医部会役員一覧』、『平成10年度佐賀県薬剤師会役員名簿』
- ・社会福祉、市民団体・ボランティア団体など：『社会福祉協議会関係団体一覧表』、『佐賀アバンセ（生涯学習センター）登録諸団体一覧』
- ・報道・出版：『マスコミ関係役職者名簿』
- ・文化・芸術：『佐賀県文化団体協議会名簿』、『平成9年度 文化行政要覧』（佐賀県教育庁文化課・文化財課）、『佐賀県博物館等施設一覧』
- ・上記の方法で網羅できない部分：『電話帳（タウン&ハローページ）』

2-2-2. 調査の方法・実施と回収状況

調査には自記式調査票（資料篇5参照）を用い、郵送法でおこなった。調査時期は1998年6月下旬から7月中旬。調査票回収期間中に対象者全員にお礼と督促を兼ねたハガキを1回送付した。回答を寄せた人は合計4040名、回答率は47.4%であった。この種の調査としてはかなり高い回答率であり、この問題への社会的関心が高いことを物語っている。

回答率を県別（表2-2）にみると、香川県、山形県で回答率が高く、広島県で低い。有識者の所属する活動領域別（表2-3）にみると、「教育」と「医療・保健」の領域の回答率が高く、「政治」、「社会福祉」で低くなっている。第4章でみるように、相対的に大学との交流の少ない領域で有識者の回答率が低くなっている⁹。

表 2-2 県別配布数・回答数・回答率

	宮城	山形	新潟	広島	香川	福岡	佐賀	7県計
配布数	1294	870	1428	1511	849	1717	851	8520
回答数	587	458	672	636	486	786	415	4040
回答率	45.4%	52.6%	47.1%	42.1%	57.2%	45.8%	48.8%	47.4%

表 2-3 所属領域別配布数・回答数・回答率

	政治	行政	産業・ 経済	教育	医療・ 保健	社会福祉	市民団体・ ボランティア	報道・ 出版	文化・ 芸術	計
配布数	1390	2286	1322	1765	572	482	212	212	279	8520
回答数	464	1070	567	1117	305	186	108	106	117	4040
回答率	33.4%	46.8%	42.9%	63.3%	53.3%	38.6%	50.9%	50.0%	41.9%	47.4%

2-2-3. 調査結果の取りまとめと公表の経過

本報告書による有識者調査結果の公表にいたるまでの取りまとめの過程で、本研究会は、結果概要と中間報告のかたちで結果を公表してきた。まず、1999年1月から3月にかけて、回答を寄せた人のうち希望者に対して、各県別に作成した「調査結果の概要」の小冊子（12頁）を郵送した。また、1999年5月の日本高等教育学会第2回大会（於：筑波大学・大塚キャンパス）において「国立大学の地域交流—有識者調査の結果から—」（天野・秋永・小林・佐藤・藤村・猪股・木原）と題する報告、1999年10～11月の日本教育社会学会第50回大会（於：東京大学・駒場）において、さきにおこなった教員調査のデータと併せて「国立大学と地域交流—教員調査と有識者調査の結果から—」（天野・吉本・小林・秋永・加野・佐藤・藤村・山崎・新富）の報告をおこなった。

このほか、本研究会の各共同研究者・研究協力者は、それぞれの責任において、各種の学会や講演会・研究会・ホームページ・新聞・雑誌等を通じ、有識者調査の結果に言及した報告等をおこなってきた。

⁹ 各県の領域別配布数と回答数、回答率は資料篇1を参照。